

環境とイノベーションの未来

11月29日(月)、Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium(中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市など)と(株)中日新聞社は、イノベーションを通じてカーボンニュートラル社会を考えるイベント「環境とイノベーションの未来」を開催。会場のナゴヤ イノベーターズ ガレージおよびオンラインをあわせて280名が参加した。

基調講演：2050年カーボンニュートラル社会に向けた世界の動向「COP26現場リポート」

イギリス・グラスゴーで開催されたCOP26に、現地参加した三重大学特命副学長の朴恵淑氏が登壇し、カーボンニュートラル社会に向けた世界の動向を共有した。

【講演要旨】

パリ協定の発効から6年経ったが、世界の全体感としては総論賛成、各論反対という状況が続いている。この状況を打破するため、COP26では具体的な活動指針にするための議論が展開された。



もはや気候変動ではなく気候危機と認識されている。世界の気温上昇を1.5℃未満に抑えるため、科学と政治の融合、各国の2030年削減目標の見直し(2025年提出)が合意され、石炭の段階的な廃止、CO2排出権クレジットの取引、次代を担う若者のグローバル人材育成、企業・地方自治体・学界がパートナーシップを組み取り組むことも議論された。

日本の高い科学技術力や公害を経験してきた環境政策を生かせば、必ず気候危機の緩和および適応策のトップランナーになれるはず。特にものづくりの強い中部圏は、イノベーションによるさまざまな変革を先導してほしい。

パネルディスカッション：我々はイノベーションを通じたカーボンニュートラル社会を提案する

ユーグレナ社長の出雲充氏、デンソーフェローの川原伸章氏、三井住友信託銀行フェロー役員の金井司氏、名古屋大学教授の則永行庸氏の4名を招き、イノベーションを通じたカーボンニュートラル社会を考えるパネルディスカッションを実施した。モデレーターは講演に引き続き三重大学の朴氏が務めた。

前半は、各業界のトップランナーの立場から再生可能エネルギー、ものづくり、ESG投資などの金融、環境技術の開発などの観点で、取り組みや課題感について共有した。後半は、カーボンニュートラル実現に向けたイノベーションの必要性について議論した。

出雲氏は、脱炭素に向けてイノベーションが不可欠であるが、日本はベンチャー投資がとて小さく、世界で最もスタートアップ企業に冷たいと感じる。大学発スタートアップはイノベーションの宝庫であり、もっと応援してほしい。また、多様性が高い組織ではイノベーションが起きやすい。ユーグレナでは高校生のチーフ・フューチャー・オフィサーを置き、未来の主人公と一緒に本気で変革に取り組んでいると伝えた。

川原氏は、再生可能エネルギーに関し日本は欧州などに比べ、供給能力不足、コスト高の試算があり、



国内でもものづくりすることが厳しくなるという危機感を持っている。また、イノベーションという観点で、日本は材料面で強みを持っている。高効率につながる素材など、材料分野で大きなイノベーションを起こさないと私たちの将来はないとメッセージを送った。

金井氏は、イノベーションは技術だけでなく社会システムにも起こる。金融は全体をコーディネートし、どこに資金を流せば未来を託せる技術の社会実装ができるのか、考えていくべきだと伝えた。

則永氏は、脱炭素に向けて何もしないことが、大きなリスクとなる。大学は技術だけでなく、文化・法など、多種多様な知の拠点であり、橋渡しの役目も担えるはず。多くの人たちと連携し、アクションし続けたいと語った。

(イノベーション推進部 山本 陽平)

名古屋市・愛知県との懇談会

開催日	参加者	
12月14日(火) 名古屋市との懇談会	名古屋市	河村市長、中田副市長、杉野副市長、廣澤副市長をはじめ13名
	中経連	水野会長、柘植副会長、大島副会長、碓井副会長をはじめ10名
12月21日(火) 愛知県との懇談会	愛知県	大村知事、加藤副知事、松井副知事、佐々木副知事をはじめ10名
	中経連	水野会長、佐々木副会長、柘植副会長、碓井副会長をはじめ9名

名古屋市との懇談会

名古屋市からの主な発言



観光・宿泊業界の関係者と知恵を出し合い、名古屋のプロモーション活動を推進していくとともに、

国のGo Toキャンペーンも活用し、より多くの人々に名古屋に来ていただけるよう取り組んでいく。

観光とまちづくりは一体的なものであり、久屋大通公園北側の再開発によって新たな賑わいが創出された。また、中部圏の交通の結節点としての役割を果たすインフラ整備に取り組み、さらなる競争

力強化に努めるとともに、来訪者が回遊したいと思えるまちづくりにも取り組んでいく。例えば、三の丸地区は、防災機能の検討とともに、まちの魅力向上のために導入すべき機能の検討を行っている。防災だけでなく、まちを素敵に感じられる雰囲気づくりなどを進めていきたい。金山地区に関しても、総合駅北側の日本特殊陶業市民会館を中心に、文化・芸術の発信拠点として地区全体の価値向上につなげていきたい。

2020年の国政調査で名古屋市の人口総数は過去最高を記録したものの、コロナ禍で外国人が来名できなくなり、現在は減少しつつある。邦人・外国人を問わず、人口を増やす方策を検討していきたい。

愛知県との懇談会

愛知県からの主な発言

新型コロナウイルス感染症の第6波は必ずやってくるとの認識のもと、3回目のワクチン接種推進や医療体制強化などに取り組んでいる。

また、観光や航空宇宙など、新型コロナウイルスの影響によって落ち込んだ産業の振興や、世界の大きな潮流となっているカーボンニュートラルの実現、顕在化した非ベンダー企業のデジタル化の支援などを図っていく。加えて、ジブリパークの開業、STATION Aiの開設、アジア競技大会の開催、セントレア第二滑走路やリニア中央新幹線の整備など、中部圏ひいてはわが国を牽引する大型事業・プロジェクトの着実な実施に取り組んでいく。

ベンチャー企業の9割超が東京都に集積しているのが現状であり、STATION Aiを整備すること



でスタートアップを呼び込み、愛知を東京に次ぐスタートアップ育成地域にしていきたい。

政府の温室効果ガス排出量の削減目標は極めてチャレンジングな数字であり、省エネルギーや再生可能エネルギー設備の増強など、さまざまな計画が一つでも多く実現するよう進めていく。

(企画部 岡戸 信之)

地域会員懇談会

中経連は、会員の皆様からの意見を今後の事業活動に生かすことを目的に、地域会員懇談会を開催している。今回は、「地域の創生」をテーマに、各地域の現状や課題、中経連に対する要望について意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

開催日	開催都市	参加者
12月9日(木)・1月18(火) 愛知地域会員懇談会	名古屋市・オンライン	水野会長、佐々木副会長、大島副会長、碓井副会長、松尾理事をはじめ108名
12月23日(木) 長野地域会員懇談会	長野市	水野会長、碓井副会長、松下副会長、中村理事をはじめ13名
1月20日(木) 岐阜地域会員懇談会	岐阜市	水野会長、竹中副会長、村瀬副会長をはじめ19名
1月24日(月) 上・下伊那地域会員懇談会	オンライン	水野会長をはじめ15名

※三重(11/12)、静岡(12/2)の地域会員懇談会については、1・2月号にて掲載済

DXの推進について

- ・中部圏はデジタル人材の層が薄い。IT企業や外資系企業の少なさが背景にあるのでは。〈全地域〉
- ・名古屋経済大学は文系の大学だが、ITリテラシーを全学部で必修科目としている。また、IT人材づくりに向けた教育プログラムを検討している。※1〈愛知〉
- ・当社では、デジタル人材を採用するのではなく、最新のIT機器やシステムを導入して社員のスキルアップを図っている。※2〈愛知〉
- ・DXによって新しい価値が創造され、新しいビジネスが生み出される。DXが進んでいない中小企業に対し、中経連で支援するスキームの構築を検討すべき。※3〈愛知〉
- ・地域の創生において中小企業のDX化は重要だが、自社のみが推進してもあまり効果がなく、行政を含めサプライチェーン全体がDX化しなければならない。※4〈岐阜〉

カーボンニュートラルについて

- ・海外投資家では、化石燃料を使用している企業の株式を売却する動きが出てきており、わが国でも早晚同じ流れになるだろう。〈愛知〉
- ・カーボンニュートラルの実現に向けて、自社内のエネルギー政策に取り組むとともに、お客様に対する見える化の活動も進めている。※4〈岐阜〉
- ・一企業の取り組みには限界がある。国による支援制度づくりを中経連から後押ししてほしい。〈長野〉
- ・日照時間の長い飯田市では、多くの企業が太陽光発電に早い時期から取り組んでいる。当金庫も大規模な資金供給を行った。※5〈上・下伊那〉

人材確保について

- ・3K業界では、親の理解が得られず若い人材の確保に苦労している。YouTubeで職場を紹介したり、親子見学会を実施したり、イメージの改善に努めている。〈愛知〉
- ・長野県内では製造業・建設業ともに投資が増えて



※1 名古屋経済大学
中村副学長



※2 Sansan(株)
酒井名古屋支店長



※3 中経連
佐々木副会長



※4 西日本電信電話(株)
児玉岐阜支店長



※5 飯田信用金庫
小池理事長

おり、労働者の奪い合いが起きるほど人手不足が課題となっている。〈長野〉

- ・リサイクルを推進して大量生産を見直せば、カーボンニュートラルのみならず人手不足の解消にもつながるのではないか。〈上・下伊那〉
- ・飯田市では、人口減少が止まらない地方都市から若者の都会への流出を防ぐため、信州大学の新学部誘致活動を地元住民と産学官が一体となって取り組んでいる。※6〈上・下伊那〉

ダイバーシティについて

- ・外国人・高齢者・女性を低賃金で雇おうという企業が多いことは問題。ダイバーシティで新しい価値を生み出すことを目的に据えるべき。※3〈愛知〉
- ・人口減少が進む中、外国人を雇用しないと乗り切れない時代となっており、中部圏もこの問題に取り組んでいくべき。※7〈愛知〉
- ・信州大学と金沢大学が共同で取り組む「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムが評価を得ているので、ぜひ参考にしていただきたい。〈長野〉
- ・飯田・駒ヶ根・伊那の3商工会議所では、「女性会」を設置して女性の活躍に積極的に取り組んでいる。中経連の「中部の魅力を語る なでしこの会」とも連携していきたい。〈上・下伊那〉

広域連携について

- ・岐阜大学と岐阜薬科大学は、両大キャンパスが所在する黒野地域において、岐阜市のライフサイエンス拠点として研究機関や企業が集積するエリア形成を進めている。2024年度には東海環状自動車道

の岐阜IC（仮称）も開通を予定しており、企業誘致など中経連にも協力をお願いしたい。※8〈岐阜〉

- ・岐阜羽島ICの南部地区は工場立地に制限がある。地域の創生には企業誘致は欠かせないことから、市や経済団体が協力し合い関係機関に働きかけてほしい。〈岐阜〉
- ・当社では、事業部門によって独立している複数のカンパニーを「つなぎ」、新たな価値を「引き出し」、そして事業を「伸ばしていく」という、中経連が掲げる「つなぎ、引き出し、伸ばす」を数年前から実行している。中部圏という広域でこの取り組みを進める中経連の活動に期待している。※9〈岐阜〉
- ・大学には地域貢献に向けて、地域に根差した研究を行ってほしい。当社としても県全体の産業が育つよう、大学との連携を強化していきたい。※10〈長野〉
- ・信州大学と当社との間で、地域社会の持続的発展を目指すことを目的に、「産学連携に関する包括協定」を締結した。三重大学・岐阜大学とも本協定を結んでおり、地域に根差した活動を広げていきたい。〈長野〉
- ・三遠南信自動車道の全線開通の目途が立ってきた。港湾物流における三河湾とのつながりや交通アクセスをどう生かしていくかなど、中経連とも話し合い、飯田市が信州の南玄関口としての役割を果たせるよう取り組んでいきたい。※6〈上・下伊那〉
- ・飯田市にはリニア駅の設置が予定されているが、市民の間では盛り上がり欠けており、活性化策を検討している。中経連にも協力をお願いしたい。〈上・下伊那〉

（総務部 櫻井 景子）



※6 飯田商工会議所
原会頭



※7 中経連
大島副会長



※8 岐阜薬科大学
原学長



※9 川崎重工業(株)
本川顧問



※10 中経連
碓井副会長